

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年1月のトピックス

～世界株式の大幅下落の影響受けるも、 クリーンテック関連企業の良い見通しは継続～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年2月22日

👉 お伝えしたいポイント

- ・クリーンテック関連企業の良い決算が継続
- ・EV市場はさらなる市場拡大が見込まれる
- ・洋上風力発電の入札など再生エネルギーへの進展相次ぐ

1月の世界株式市場は、金利先高観を反映し大幅な下落となりました。このため、長期の成長見通しに基づいてこれまで買われていた銘柄が売られやすい展開となり、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。当月は、北米を始め保有銘柄の株価が全般的に下落したことがマイナス寄与となりました。

■ クリーンテック関連企業、良い業績を継続

2021年通期および10～12月期の決算発表が本格化しており、これまでのところクリーンテック関連企業は、受注拡大や堅調な需要見通しを示し、良い業績を継続しています。サプライチェーンの混乱やコスト上昇が多くの分野で依然として問題となっていますが、強力な競争力がある企業は、コスト上昇をうまく価格転嫁し、ビジネスモデルの強靭性を発揮しています。一方、価格競争力があっても受注が売上に反映されるまでに長く時間を要する企業は、すぐに製品価格を見直すことができず、短期的には利益率が圧迫されます。少なくとも今年前半は、サプライチェーンやコスト・インフレ問題が続くと思われることから、当戦略では、巧みに価格転嫁を行い、混乱を乗り切る能力を備えた企業に注力して運用を行っています。

■ EVや洋上風力発電で進展相次ぐ

上述の短期的な問題はありますが、当戦略ではクリーンテック関連企業に楽観的な見通しを引き続き維持しており、それには多くの理由があります。

特に低炭素輸送分野で大きな進展がありました。独フォルクスワーゲンはこのほど、2021年の電気自動車（EV）の売上が前年比64%増と大幅に伸び、欧州連合（EU）の二酸化炭素排出量削減目標を上回ったと発表しました。同社のEV比率は上昇を続けており、他の主要メーカーと同様、EV分野への投資を更に拡大し、持続可能なサプライチェーン構築など生産体制の強化に乗り出しています。

また、1月上旬に開催された米テクノロジー見本市「CES」では、米ゼネラル・モーターズ（GM）が主力車種のEV化を表明し、ソニーグループもEVへの本格参入を発表しました。さらに、日産自動車、仏ルノー、三菱自動車の3社連合は、2026年度までに230億ユーロ（約3兆円）におよぶEV関連の設備投資を行うと1月に発表しました。これら一連の動きは、EV分野の持続的な成長に寄与するプロセスや技術を提供する企業にとって多くの事業・投資機会を創出しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。



日本で洋上風力発電の入札が行われ、英国でも大規模な入札が行われました。再生エネルギー転換では洋上風力が有力になっています。

※写真はイメージです。

スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標を掲げる日本において、3海域の洋上風力発電の入札が行われました。入札は秋田県沖および千葉県沖の海域に関して行われ、今後さらに10超の海域で入札が予定されています。また、英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では、発電能力が当初の予定よりも2倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。

資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって、原材料コスト上昇が追い風となっています。廃棄削減の効果が拡大し、技術開発の投資回収期間が短縮されるためです。

■当ファンドの動向

当月は全ての分野がマイナス寄与となりました。主として、スマート・エネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコと再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、資源有効利用関連分野では、水質検査装置を製造するハルマと水処理サービスを提供するエヴォクア・ウォーター、低炭素輸送関連分野では、自動車部品メーカーのアプティブとEVメーカー最大手のテスラなどがマイナス寄与となりました。

市場におけるグロース株からバリュー株へのローテーションが大きく影響し、ポートフォリオ全般にわたって株価が下落しました。最も大きく下落した銘柄はグリーン水素など長期的な成長見通しに基づく事業を展開している企業です。一方、消費者物価指数に連動した契約を維持するなどインフレ抵抗力のある企業は、相対的に株価が持ちこたえました。

当戦略では、持続可能な競争優位性のある事業が質の高い経営陣によって運営されていることが、現在の短期的な困難を乗り越え、成長機会を捉える最善の策であると考えています。クリーンテック関連企業は、インフラ整備などの景気刺激策に恩恵を受けるとともに、地球環境を守るための行動の変化が一段と加速すると見られることから、長期的な成長が期待できると考えます。また当戦略では、クリーンテック関連企業のバリュエーションが魅力的になっている場合には、これらの中で最も優れた銘柄の追加を目指します。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年1月31日現在）

基準価額	12,770 円
純資産総額	419億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
 - ◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。